平成27年	F度事務事業評	価シート	該当事業(情報のみ記載) 評価対象外事業
事務	8事業名	ごみ処理事業				
予	算科目	4款 2	項 1目			
総合計画	での位置付け	住環境の整備。 生活環境の整		確保~はつらつ	住みよい	ゝまちづくり~
所管	管課情報	担当課:	環境保全課	電話番号	(内線):	535
記力	人 者情報	所属長: 出	来 和人	担当責任	者: 窪	田 春樹
事第	美の性格	法定事務				
実	施期間	【開始年度】 平	成 17 年度	【開始年度】設	定なし	
事第	美の対象	市民及び一般	廃棄物(一般 》	ア庭ごみ)		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清排	帚に関する法律、伊	∀予市廃棄物の処	理及び清掃に関す	-る条例	
事業の目的	地球規模での保全を社 を目指す。	見野に資源の有効和	削用の徹底と日常	生活におけるごみ	の発生抑制	別とリサイクルの徹底
事業の内容	一般家庭ごみの収集・ 棄防止パトロール、粗			ごみ袋の供給、ご	み収集啓発	養資料の作成、不法投
改善策の 具体的 取り組み (当初)	昨年度に作成したごみ せが多いようであれば			ころであるが、それ	でも市民が	ら分別に関する問合
改善策の 具体的 取り組み						

		事業費	及び財源内訳		
J	頁 目	26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
	直接事業費	311,307	338,759	127,468	318,161
事業費	人件費	5,568	5,629	2,815	5,629
	合計	0	344,388	130,283	323,790
	人工数	0.70	0.70	0.35	0.70
人件費	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
内訳	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	5,567	5,629	2,814	5,629
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
財源内訳	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	316,875	344,388	130,283	323,790

	事業活	動の実績(活動	力指標)		
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
ごみ搬入量	t	7478	7396	3801	7358
資源化量	t	1487	1471	746	1470
リサイクル率	%	19.1	20.2	19.6	20

		向こう5年	間の直接事業	費の推移		
午庄	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
年度	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	1,750,000

		成果指標		
成果指標	可燃ごみ収集量(t)			
指標設定の 考え方	ごみの分別の徹底、資源こ	<i>、</i> みのリサイクル化を推進す [、]	ることにより、可燃ごみが減く	少するため。
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標35年度
目標	5999	5874	5748	4979
実績	5991	5888	0	0

		自己評価		
	目的の妥当性4妥当性市民ニーズへの対応4			
		В		
		市の関与の妥当性	4	
自己評価		事業の効果	4	
日日計画 日日日日日		В		
(延3貝は名)		施策への貢献度	3	
		手段の最適性	3	
	効率性	コスト効率	3 (С
		受益者負担の適正	3	
		ても遅れのない分別収集体制を構築していると認識してい		
	ファスチックの分別収集 余地も残っている。今後 参りたい。	集を行っている自治体もあることから、検討すべき減量化 後これらの分別も視野に入れながら、第8期市町村分別	ピヤー おいない という という という という という という という という という とい	このけた施策を行って

課題認識

		一次評価		
		目的の妥当性	4	
	妥当性	市民ニーズへの対応	4	В
		市の関与の妥当性	4	
一次評価		事業の効果	4	
(所属長)	有効性	成果向上の可能性	4	В
(加禺女)		施策への貢献度	4	
		手段の最適性	3	
	効率性	コスト効率	3	С
		受益者負担の適正	3	\neg
	十月に共 アデュの	八別や 減臭ルし再利用に倒吐を持ってもこうもあに -	* 7. ヘノ \ ロコチウロ	サナムシリム

市民に対してごみの分別や、減量化と再利用に興味を持ってもらうために、ごみの分別辞典をわかりやすく、利用しやすいものに更新しました。他市では取り組んでいる剪定枝の堆肥化に向けて本市でも実施していく必要がある。

課題認識

	二次評価
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

	行政評価委員会の答申
外部評価 (行政評価委員会)	

	経営者会議の最終判断
事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	